

国際医療福祉大学審査学位論文(博士)

令和元年度大学院医療福祉学研究科博士課程・論文要旨

題目：在宅末期がん患者の福祉用具利用における3職種の 支援内容に関する研究

保健医療学専攻・福祉支援工学分野

学籍番号：17S3068 氏名：若林和枝

研究指導教員：東島弘子 教授 副研究指導教員：出口弦舞 准教授

キーワード：末期がん患者・訪問看護師・介護支援専門員・福祉用具専門相談員

【研究背景と目的】2006年の介護保険制度の改定により、特定疾病の範囲に「がん末期」が追加¹⁾されたことにより、末期がん患者の「福祉用具貸与」が可能となった。2007年にはがん対策基本法が施行され、がん診療連携拠点病院の整備、緩和ケアの強化、がんになっても安心して暮らせる社会の構築として在宅療養の環境整備が図られたことで、末期がん患者であっても、住み慣れた自宅で療養することが可能となった。藤田ら²⁾の調査によると医療依存度に関係なく在宅療養に必要な介護サービスは「福祉用具貸与」であったが、川上ら³⁾の調査では看護師に現在欠けている能力の一つが「福祉用具と住宅改修」と報告されている。末期がん患者の福祉用具利用実態を調べた研究は少なく、末期がん患者の残された生活を支える上で特殊寝台（以下、ベッド）や手すりなど「福祉用具」は重要と考える。本研究は、在宅末期がん患者に対し福祉用具の利用時に訪問看護師、介護支援専門員、福祉用具専門相談員が着目している点と、福祉用具による終末期各期の支援内容を明らかにし、併せて3職種の連携の課題を考察することを目的とした。

【方法】1. 研究デザイン：無記名自記式質問紙調査票を用いた横断研究 2. 調査対象者：全国訪問看護事業協会の会員名簿から東京都内すべての訪問看護ステーション(2018年5月現在：622か所)に勤務する訪問看護師1人、福祉用具貸与事業者の福祉用具専門相談員と居宅介護支援事業所の介護支援専門員それぞれ1人を対象とした。訪問看護ステーションと同数に送付した。3. 調査期間：2018年6月～8月 4. 調査内容：(1)対象者の基本属性：性別、年齢、保有資格、経験年数、経験症例数 (2)利用が多かった用具の種類 (3)3職種各々が、最も着目する症状や状態 (4)3職種の情報伝達 (5)用具の至急な搬入 (6)自立した生活のための用具の活用 (7)終末期各期・臨死期に使用する用具の選定や活用 (8)地域連携尺度 (9)国や自治体への意見 (10)各職種との連携情報共有の課題 5. 分析方法：基本属性は単純集計を行い、福祉用具利用時に最も着目する点については、クロス集計・ χ^2 乗検定を行い、有意差が認められた際には残差分析を行った。地域連携尺度は、一元配置分散分析を行った。統計ソフトSPSS 25を使用し、有意水準は5%未満と設定した。自由記載に関しては、内容のカテゴリー化を行った。

【倫理上の配慮】国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号：17-I g-53)。

【結果】回収率は、福祉用具専門相談員 32.7% (198人)、介護支援専門員 41.1% (252人)、訪問看護師 39.2% (240人)であった。末期がん患者が使用している福祉用具の回答は、3職種ともに「ベッド」が最も多かった。患者が福祉用具を利用する際に着目する点は、訪問看護師からの回答では、「疼痛」が最も多く 35.8% (56人)、福祉用具専門相談員では、「移動・移

乗に介助の有無」が最も多く 29.8% (59 人), 介護支援専門員では, 「疼痛」が 31% (78 人) で最も多かった. 3 職種で末期がん患者が福祉用具を利用する場合に最も着目する点 1 つを尋ねた結果, 共通した 4 項目 (疼痛, 褥瘡の有無, 移動・移乗に介助の有無, 本人の希望) が存在した. 4 項目を 3 職種間で比較したところ (χ^2 乗検定), 「疼痛」では訪問看護師と介護支援専門員に割合が高く ($p < 0.001$, 調整済み残差: 訪問看護師 5.0, 介護支援専門員: 2.9), 「褥瘡の有無」では訪問看護師に割合が高く ($p = 0.046$, 調整済み残差: 2.3), 「移動・移乗に介助の有無」では福祉用具専門相談員に割合が高く ($p < 0.001$, 調整済み残差: 6.7), 「本人の希望」では介護支援専門員に割合が高く ($p < 0.001$, 調整済み残差: 3.8), いずれも 5% 水準で有意差がみられた. 3 職種の情報伝達では, 得ていて欲しい情報と得ている情報にズレがあった. 末期がん患者の自立した生活のため 3 職種は, 患者の希望に応え, 安易におむつを使用することがないようにと, 排泄自立のために手すりの設置によるトイレまでの移動の工夫や, ポータブルトイレの導入による支援を行っていた. 終末期各期と臨死期に分けて福祉用具利用に関して自由記載で回答を求めたところ, 終末期前期, 中期は 3 職種ともに【その人らしい暮らしの実現】を目指し, 中期, 後期には【苦痛の軽減】【柔軟な対応】を図る用具の提案を行っていた. 臨死期では, 【最期への備え】が抽出された. 3 職種の職種間連携では【情報共有】の中で, 〈情報交換の場がない〉〈詳しい患者情報が共有されない〉という課題がでていた. 地域連携尺度については, 【地域のリソースが具体的に分かる】では, 3 職種の中で介護支援専門員が最も平均値が高く, 訪問看護師 4.6 (SD=0.5) と福祉用具専門相談員 4.4 (SD=0.8) に 0.1% 水準で有意差があり (F 値 11.37, df=2, $p < 0.001$), 介護支援専門員 4.7 (SD=0.7) と福祉用具専門相談員 4.4 (SD=0.8) に 0.1% 水準で有意差があった (F 値 11.37, df=2, $p < 0.001$). 福祉用具専門相談員は他の 2 職種より平均値が低く差がみられた.

【考察と結論】支援内容では終末期前期は, 3 職種ともに【その人らしい暮らしの実現】を目指し, 訪問看護師と福祉用具専門相談員は「今まで通りの暮らしを実現する福祉用具」の活用を考え, 中期には介護支援専門員と福祉用具専門相談員から「介護者が使いやすい, 疲労させない福祉用具の工夫」で介護しやすい環境を整え, 後期は訪問看護師と介護支援専門員から「速やかな返却や必要であれば導入する」という対応が挙がり, 福祉用具専門相談員は「予後を考え」福祉用具を活用していた. このように 3 職種はその時期に応じて福祉用具を利用し, 末期がん患者の希望を叶える福祉用具利用に努めていた. 終末各期に応じた福祉用具の支援が明らかになったのは, 本研究の意義といえる. 末期がん患者は時期に応じて福祉用具の利用も変化するため, 3 職種が連携し適時適切な対応が必要である. 連携をより進めるためには, 特に地域で訪問看護師や福祉用具専門相談員による研修などを行い, 訪問看護師は【用具の理解】を, 福祉用具専門相談員は【がんの専門知識の充実】を得て, 互いの専門性への理解を深めるとともに迅速な情報共有が望まれる.

【引用文献】

- 1) 厚生労働省老健局. <http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000027612.pdf>. 2019.10.27
- 2) 藤田益伸, 田中洋三, 武田英樹. がん末期利用者における介護保険の利用実態と課題. ケアマネジメント学 2011; (9): 35-40
- 3) 川上嘉明. 地域ケアを担う看護師が期待する看護の能力-地域で活動する看護師への調査から. 東京有明医療大学雑誌 2012; (4): 17-27